

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	教育委員会		
	課名	生涯学習課		
	係名	生涯学習係		
	記入者		電話(内線)	632

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続		(2) 事務事業 の名称		広島平和記念式典中学生派遣事業			(3) 事業の 優先度		
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市			
① 事業の区分	主要事業					(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	42305		(総合計画掲載ページ 121 ページ)				会計区分	一般会計		
基本目標(政策)	4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)						財源区分	市単独		
基本施策	4-2生涯を通じてともに学べる環境づくり(生涯学習・地域教育・青少年の健全育成)						予算科目	款 10	項 5	目 3
施策	③青少年の健全育						予算書上の	青少年教育推進事業費		
施策内容	5平和記念事業の推進						事業名称	(予算書 171 ページに掲載)		
(5) 事業期間	開始	平成	27	年	4	月から	(8) 事務分類		自治事務	
	終了			年		月まで (	根拠法令			

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
・市内の中学2年生 ・各中学校の男女各1名 合計6名	・平和都市宣言事業の一環として、戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ、平和の尊さを学んでもらうために、中学生を広島平和記念式典に派遣する。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
・広島市原爆死没者慰霊式並びに平和式典への参列 ・広島平和記念資料館、原爆ドーム、原爆死没者慰霊碑等の見学 ・原爆の子の像に各中学校及び平和展会場で作成した千羽鶴を奉納 ・被爆体験講話の受講 ・校内にて研修や体験の成果発表	・結城市が平和宣言都市であることと、平成26年度に小山市と友好都市を締結したことを契機に、結城市・小山市連携事業の一環として合同で実施する。小山市は平成8年度からこの事業を実施している。野木町は平成26年度から。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	

3. 事業コスト

行政評価 実施計画		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映	
● 予算内訳		実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)			
事業内容		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 事務事業費の コスト	委託料		100				
	補助金		755				
	合計		855				
	国庫支出金 (千円)						
	県支出金 (千円)						
	地方債 (千円)						
財源	その他特定財源 (千円)						
	一般財源 (千円)		855				
	合計 (千円)		855				
	補助・起債制度名						

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）									
指標の名称			単位	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）									
指標名	式典に派遣する生徒数	目標値	人		6	6	6	6	
		実績(見込)値		0	6				
		目標値							
		実績(見込)値							
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）									
指標名		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率	%	%					
		目標値							
		実績(見込)値							
		達成率	%	%					
5. 事業評価									
(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。									
(2) 項目別評価									
評価項目・客観的評価				理由					
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	平和に対する認識は、子どものころから伝えていかなければならないことである。					
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	本市が平和都市宣言都市であるため、妥当である。					
	手段の妥当性	A	妥当である	すでに小山市が実施していることから、友好都市として連携事業として実施することは妥当である。					
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない						
公平性	受益者の偏り	B	どちらとも言えない	対象者が中学2年生に限定されるため。					
有効性	成果の向上								
進捗度	事業の進捗								
(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。									
これまで平和宣言都市としての周知が不十分であったため、本事業を実施することにより、広く市民や子どもたちに本市が平和宣言都市であることの周知と、平和に対する認識を伝えることができるようになる。									
(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？									
平成28年度から、秘書課より生涯学習課が引き継ぐ事業である。（中学生派遣事業のみ）									
6. 事業の方向性判断									
評価主体		28年度以降の事業の方向性			評価理由・根拠				
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。				
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う		現状のまま継続 (改善・改革なし)			今年度、初めての中学生派遣であり、事業の実施状況を踏まえたうえで、改善すべきことがあるか、検討していく。				
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う					上記評価のとおり。				